

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

2

税総合システム管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		徴税费	
	目		賦課徴収費	
	大事業		賦課徴収事業	
	中事業		税総合システム管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民税課	柳本真也 435-1035
事業実施の根拠法令			関連課	納税課、資産税課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	市税の全科目を電算処理し、オンライン即時処理による税総合システムを運用管理する。		市税の全科目を電算処理し、オンライン即時処理により窓口事務等を総合的に支援する税総合システム等について、制度改正に伴う改修を行いつつ運用し、維持管理する。		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	税総合システムの運用管理に要する経費 (SE委託料、パンチ委託料、機械借上料、証明書コンビニ交付事務委託料、手数料)	税総合システムの運用管理に要する経費 (SE委託料、パンチ委託料、機械借上料、証明書コンビニ交付事務委託料、手数料)	税総合システムの運用管理に要する経費 (SE委託料、パンチ委託料、機械借上料、証明書コンビニ交付事務委託料、手数料)	税総合システムの運用管理に要する経費 (SE委託料、パンチ委託料、機械借上料、証明書コンビニ交付事務委託料、手数料)	税総合システムの運用管理に要する経費 (SE委託料、パンチ委託料、機械借上料、証明書コンビニ交付事務委託料、手数料)

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	52,291	45,274	37,178	31,767	61,737	45,349	14,940	0	14,940	0
伸び率(%)	254.9%	330.6%	△28.9%	△29.8%	66.1%	42.8%	△75.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,300	7,990	7,941	7,474	7,622	7,622	8,093	0	8,093
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8,300	7,990	7,941	7,474	7,622	7,622	8,093	0	8,093
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	52,291	45,274	37,178	31,767	61,737	45,349	14,940	0	14,940	0
所要人数(人)	正規職員	1.07	1.03	1.02	0.96	0.97	0.97	1.03	0.00	1.03
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	パンチ委託料8,242千円、SE委託料51,695千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
システムの安定稼働		%	100	100	100	100	100
			100	100	100		
			100%	100%	100%	%	%
税証明書コンビニ交付率		%	0.9	1.1	1.3	1.5	1.7
			4.3	6.6	12.0		
			478%	600%	923%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○ 負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	システム最適化による新システムの導入後、安定した状態であるが、システムの円滑な運用による税務事務の迅速化、効率化を図り、市民サービスの向上と効果的な税務行政の運営を図れる状況をさらに進める必要があると考えるため。
見直し・改善内容	税系システムを利用した業務の円滑な遂行を図る。